

利用できる制度および 多重・過剰債務の解決方法の理解

日本司法支援センター（法テラス）本部

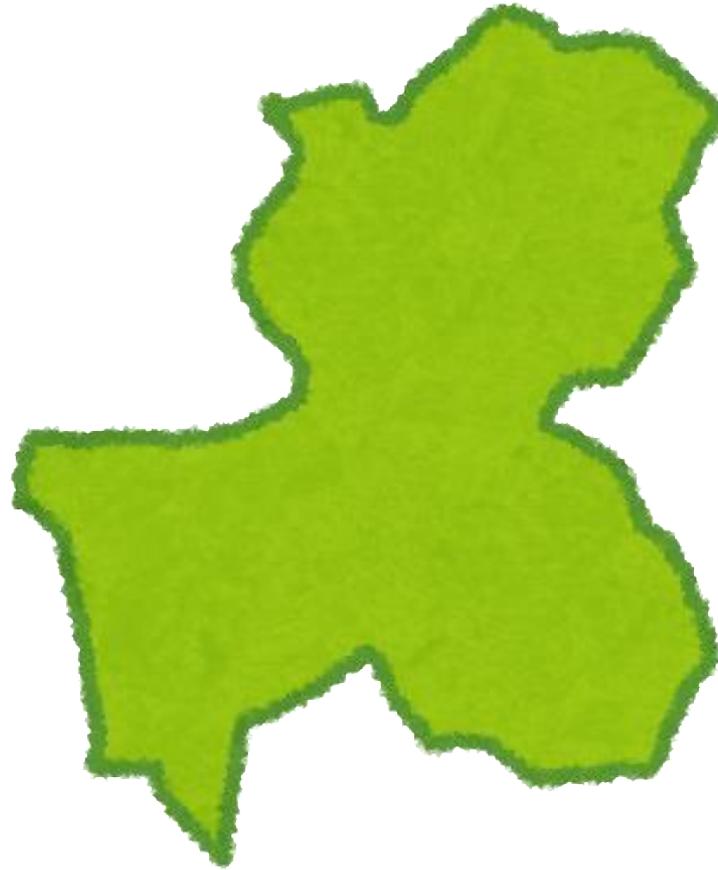
弁護士 鍋木 信行

本日の目的①



「弁護士も福祉の一部」であることを知ってもらう

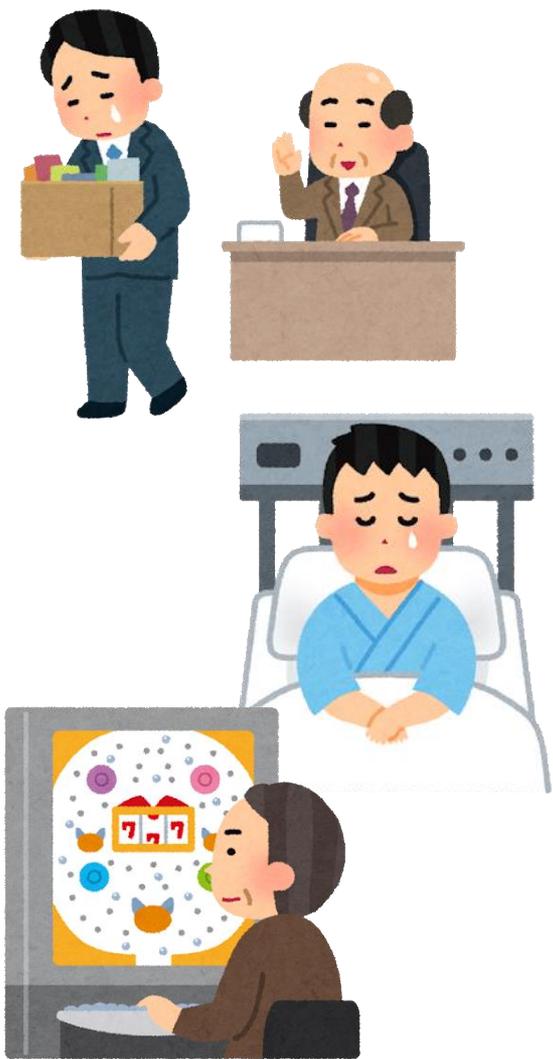
本日の目的②



「自分の地域で」 どうすれば
家計改善支援と司法が連携できるかを考えてもらう

なぜ 多重・過剰債務
になるのか

多重・過剰債務に至る典型例



きっかけ



家計管理の失敗



制度の不知



返済のための借入

債務を払わないと
どうなるのか

督促状

— — — — —
— — — — —
— — — — —
— — — — —
— — — — —

— —



10日以内に200万円をお支払い下さい。

万が一期限までにお支払いがない場合、

法的手続をとらざるをえない

ことを申し添えます。

令和元年 6月○日

××株式会社

ほうてき・・・てつづき

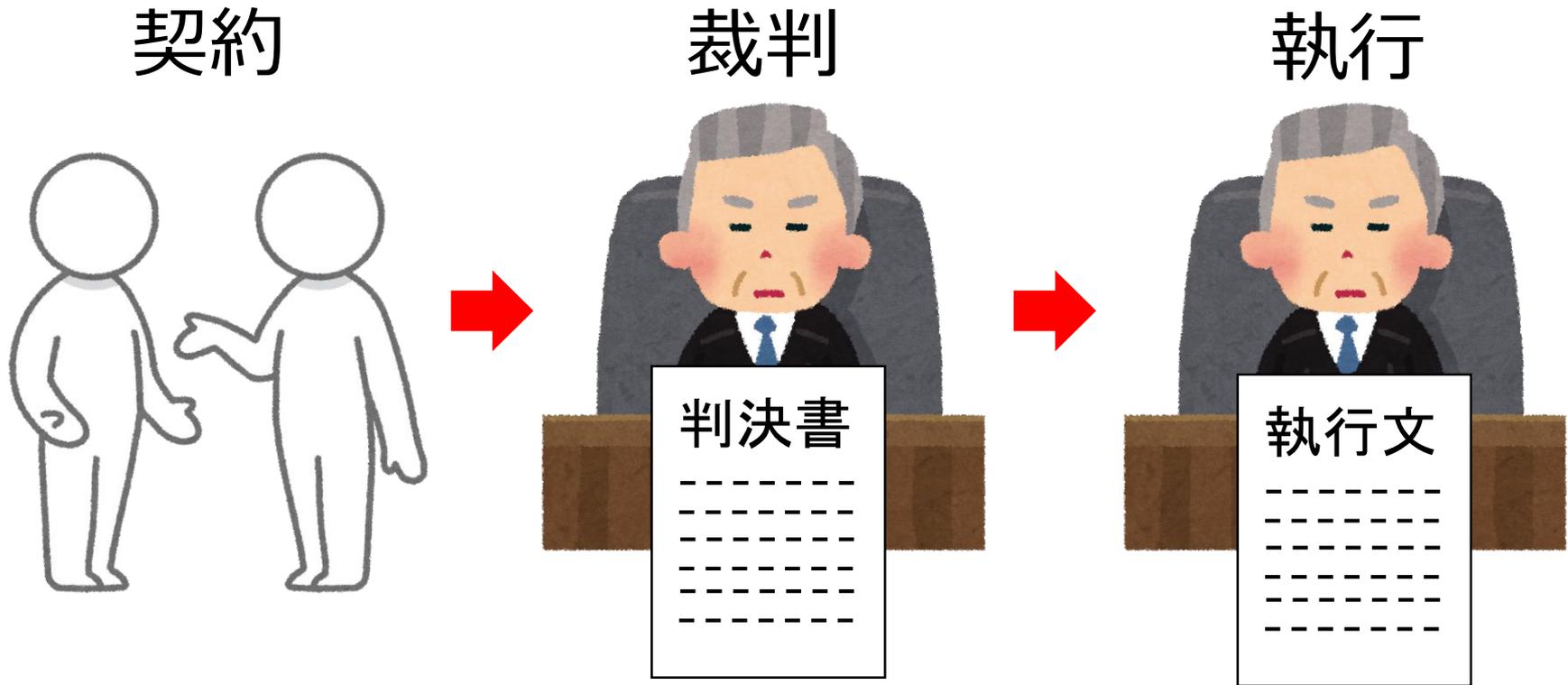


力づくで払わせてもいい？



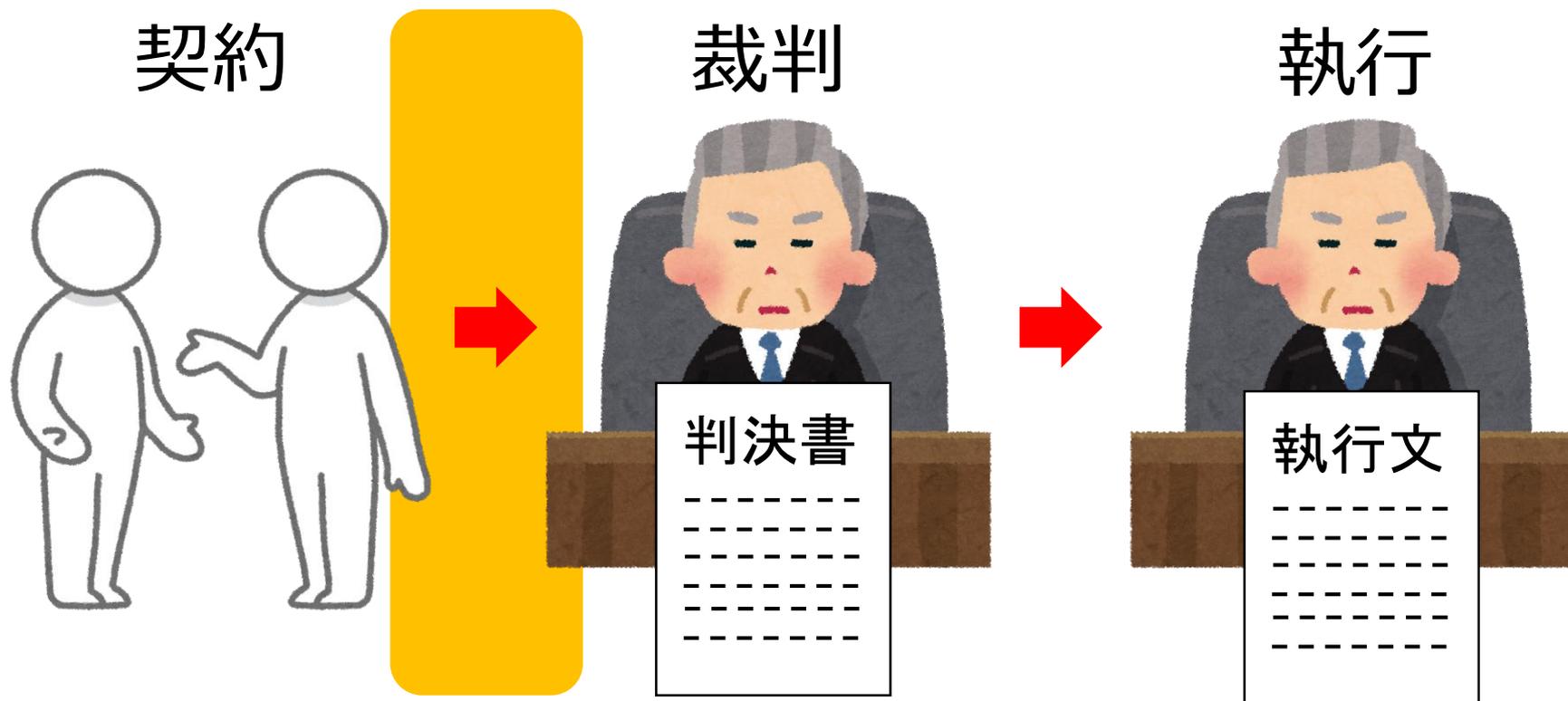
自力救済は禁止
裁判所で手続をとらなければならない

強制執行までの手続



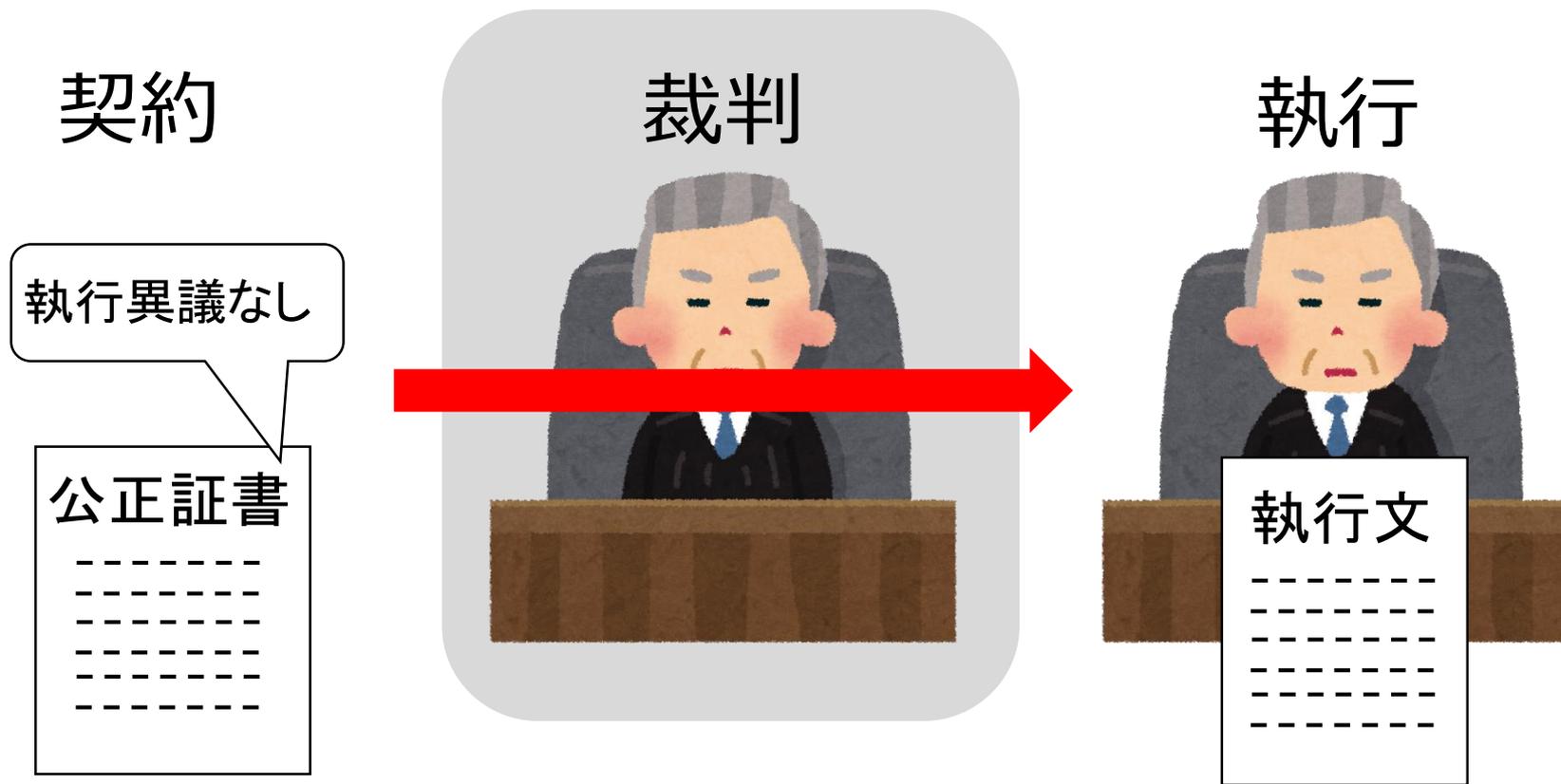
- ① 裁判所に訴訟を起こして判決をもらう
- ② さらに裁判所に執行の申立を行う

業者からの督促，内容証明郵便



裁判に移行する前に任意の支払を求めている
(ただし，裁判所から来る「支払督促」には注意)

公正証書による強制執行

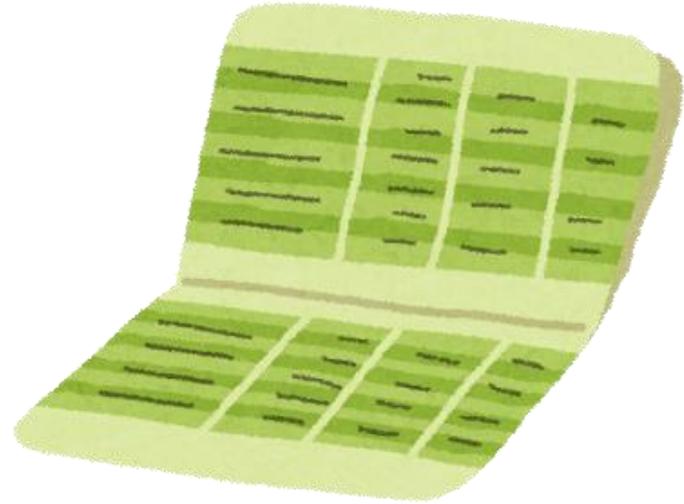


執行認諾文言のある公正証書は、
裁判を経ずに執行手続をとることができる

差押え = 全部とられる？



「何を」差し押さえられるのか



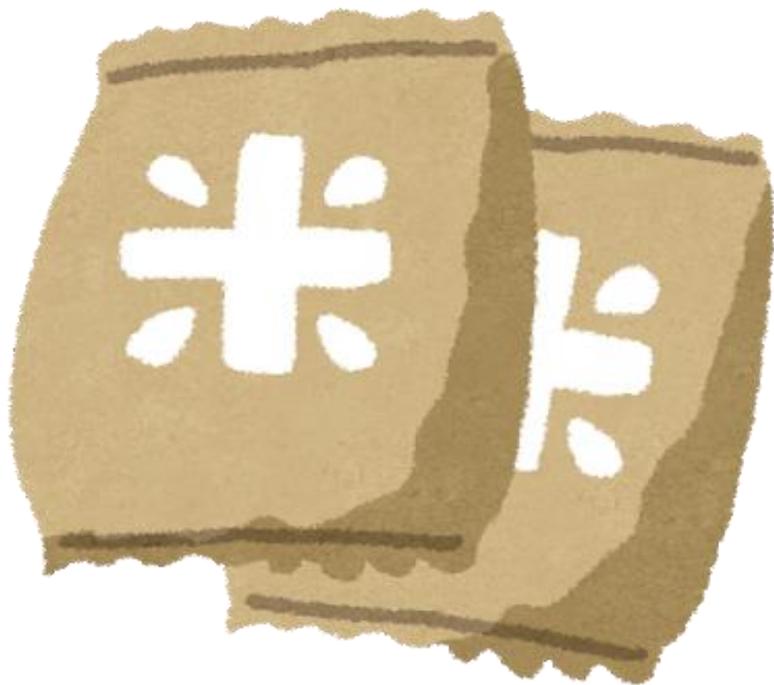
不動産・動産・債権
(ただし, 「差押禁止財産」以外のもの)

差押え禁止財産の例①



生活に欠くことのできない
衣服, 寝具, 家具, 台所用具, 畳, 建具 (民執法131①)

差押え禁止財産の例②



1ヶ月の生活に
必要な食料・燃料
(民執法131②)



66万円までの現金
(民執法131③, 民執令I)

差押え禁止財産の例③



$\frac{3}{4}$



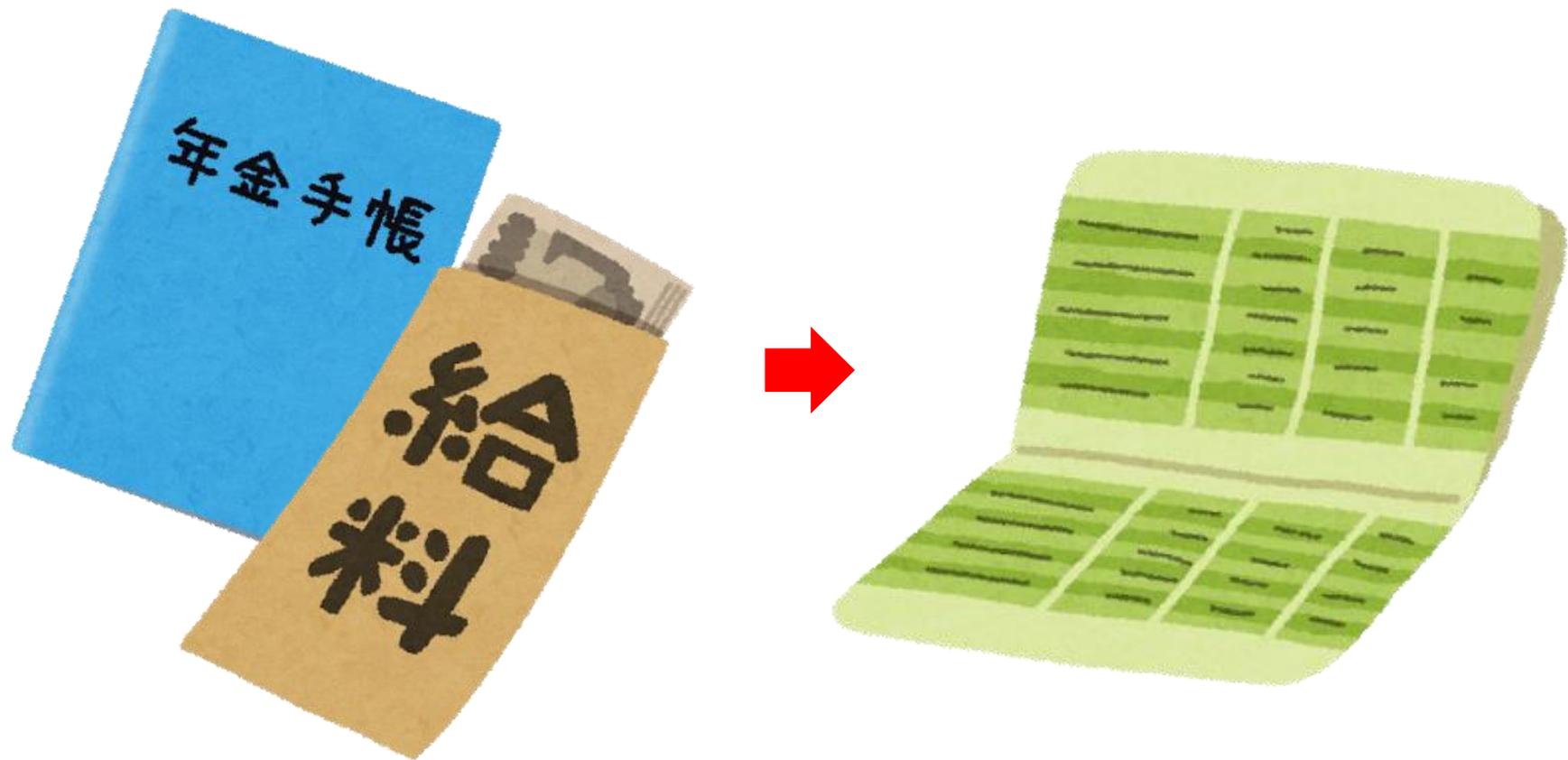
給料の4分の3

(4分の1は差押可能)
(民執法152 I ②)

年金受給権

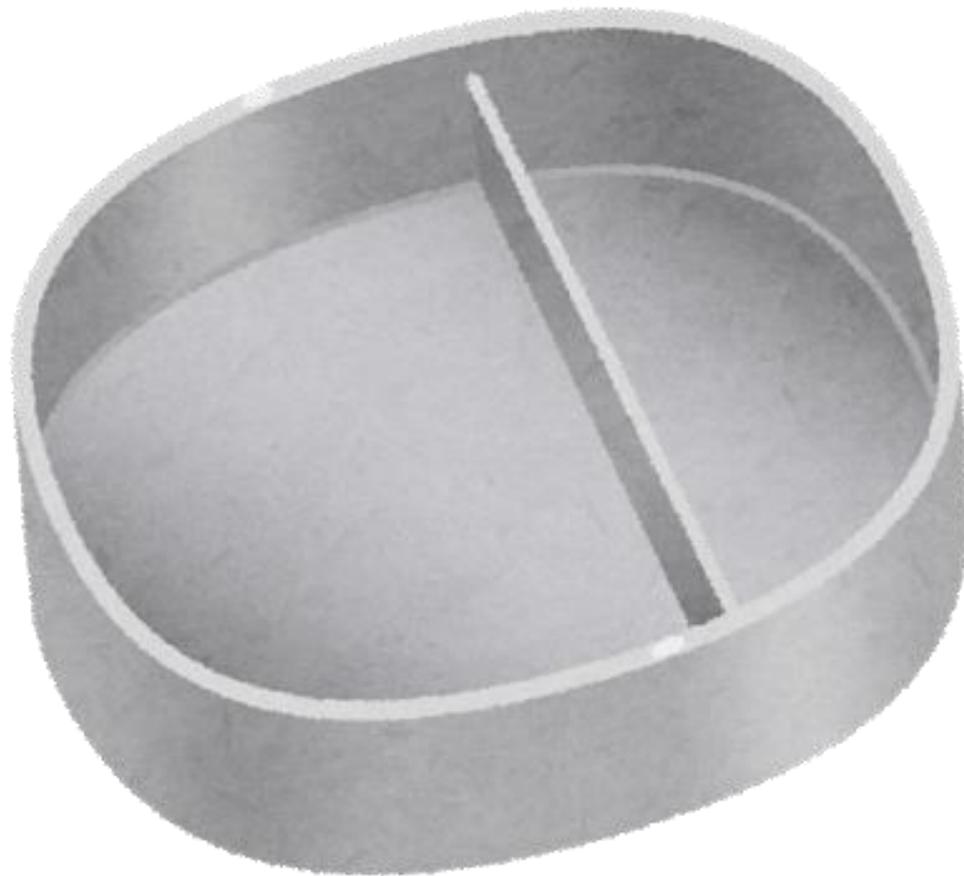
生活保護費受給権

預金口座に振り込まれた給与・年金は？



預金債権として原則差押え可能

差押えるものがなかったら？



差押はできない
(それでも精神的には追いつめられる)

どんな解決方法があるか

どんな解決方法があるか①

債務の存在自体を争う (代表例)

騙された・脅された



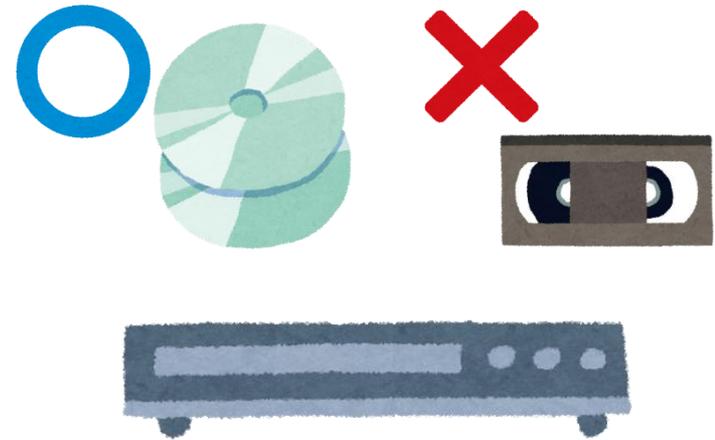
詐欺・強迫等を理由に
契約を取消することができる場合もある

間違えた

言い間違い



購入動機（目的）
達成できず



錯誤（まちがい）を理由に
契約の無効を主張できる場合もある

内容が極めて悪質



例えば「ヤミ金」からの借入については、
公序良俗違反を理由に無効主張できる

相手に契約違反があった



契約を解除できる場合がある

冷静に考えたらやめたい



一定の種類の契約は、一定の期間、
「クーリング・オフ」ができる

時効



一定期間経過した債務は、時効の援用ができる
ただし、時効の中断（更新）に注意

時効の中断（更新）



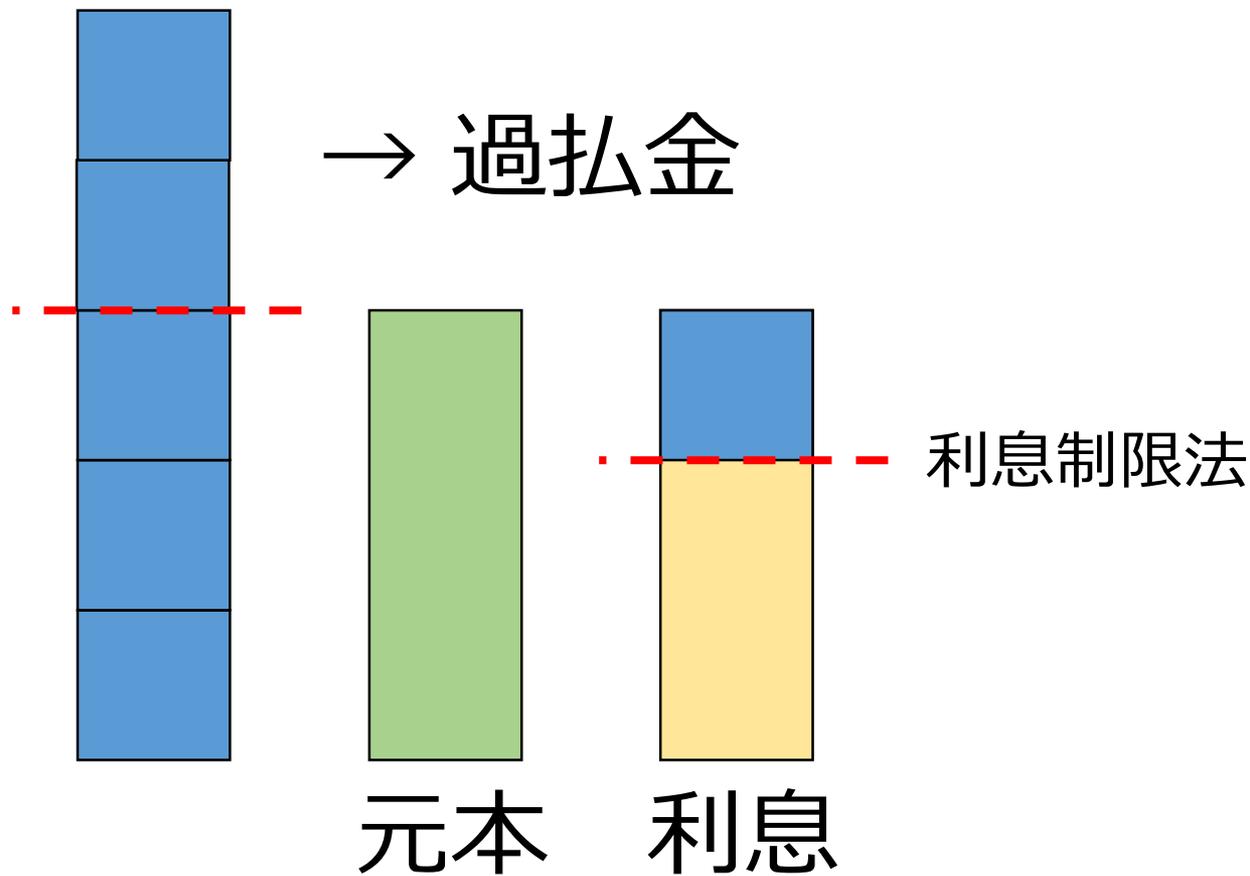
訴訟の提起等



認める・支払う等

時効の期間がリセットされる

実は払いすぎている



いわゆる「過払金」として返還求められる

どんな解決方法があるか②

分割で払う

任意整理



「合意」で債務総額、返済計画を変更する
(返済資金が必要、家計管理も重要)

どんな解決方法があるか③

自己破産をして
免責を受ける
(支払わなくて良い状態)

自己破産のメリット



債務を支払わなくてよくなる（免責）

自己破産のデメリット



「一定の資産」を手放さなければならない

ブラックリストに載る
(新たな借入,
クレジットカード作成
しばらくできない)
※任意整理でも同じ

一定期間
一部の職業に
就けなくなる

自己破産のデメリット？



選挙権がなくなる



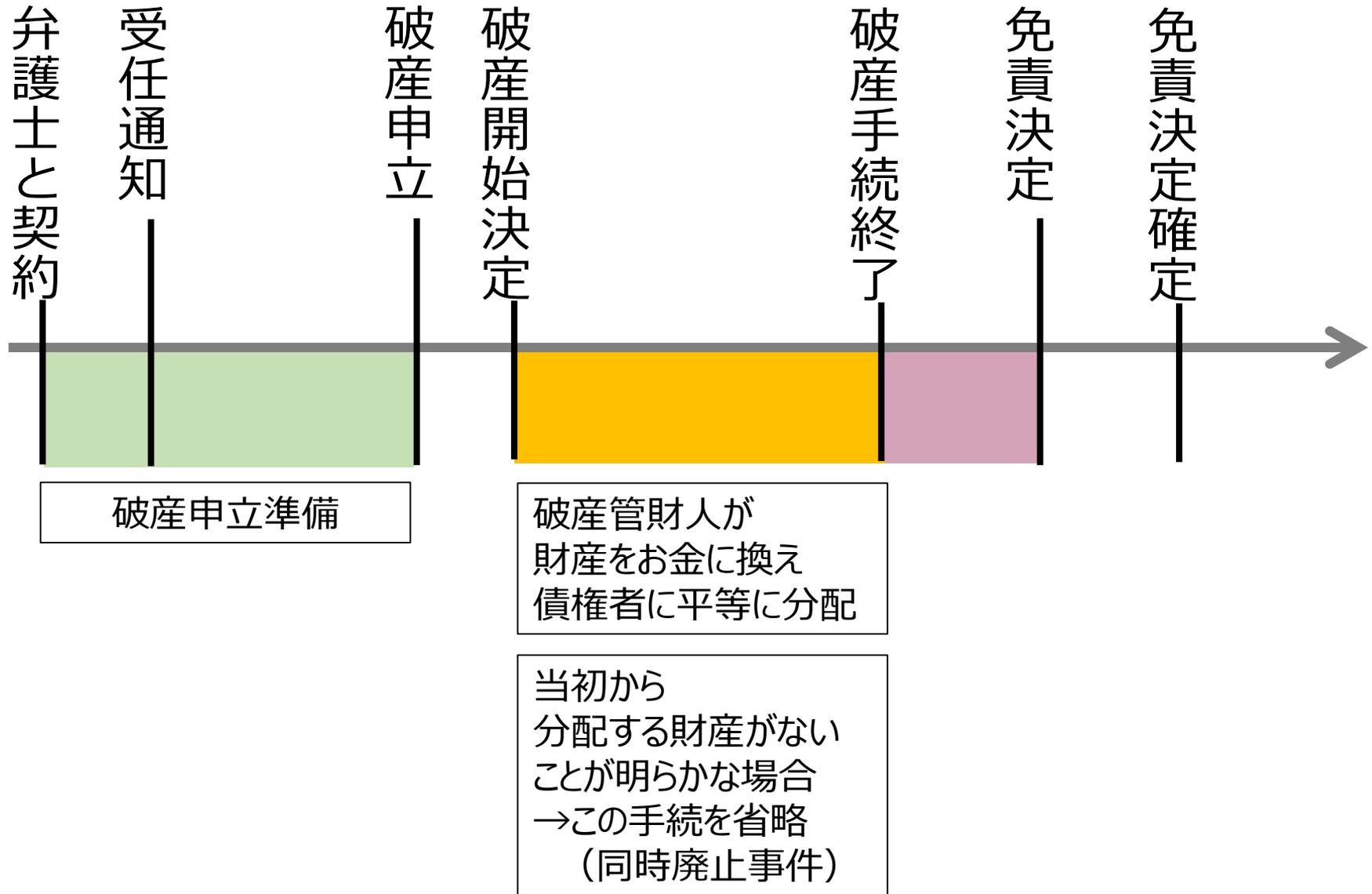
戸籍に載る



結婚できなくなる

上記は全てウソ

自己破産の手続



どんな解決方法があるか④

一部を免除
一部を分割で払う

個人再生



個人債権者

一部を免除，一部を分割払い
(裁判所の手続)

住宅資金特別条項利用の場合



住宅ローン

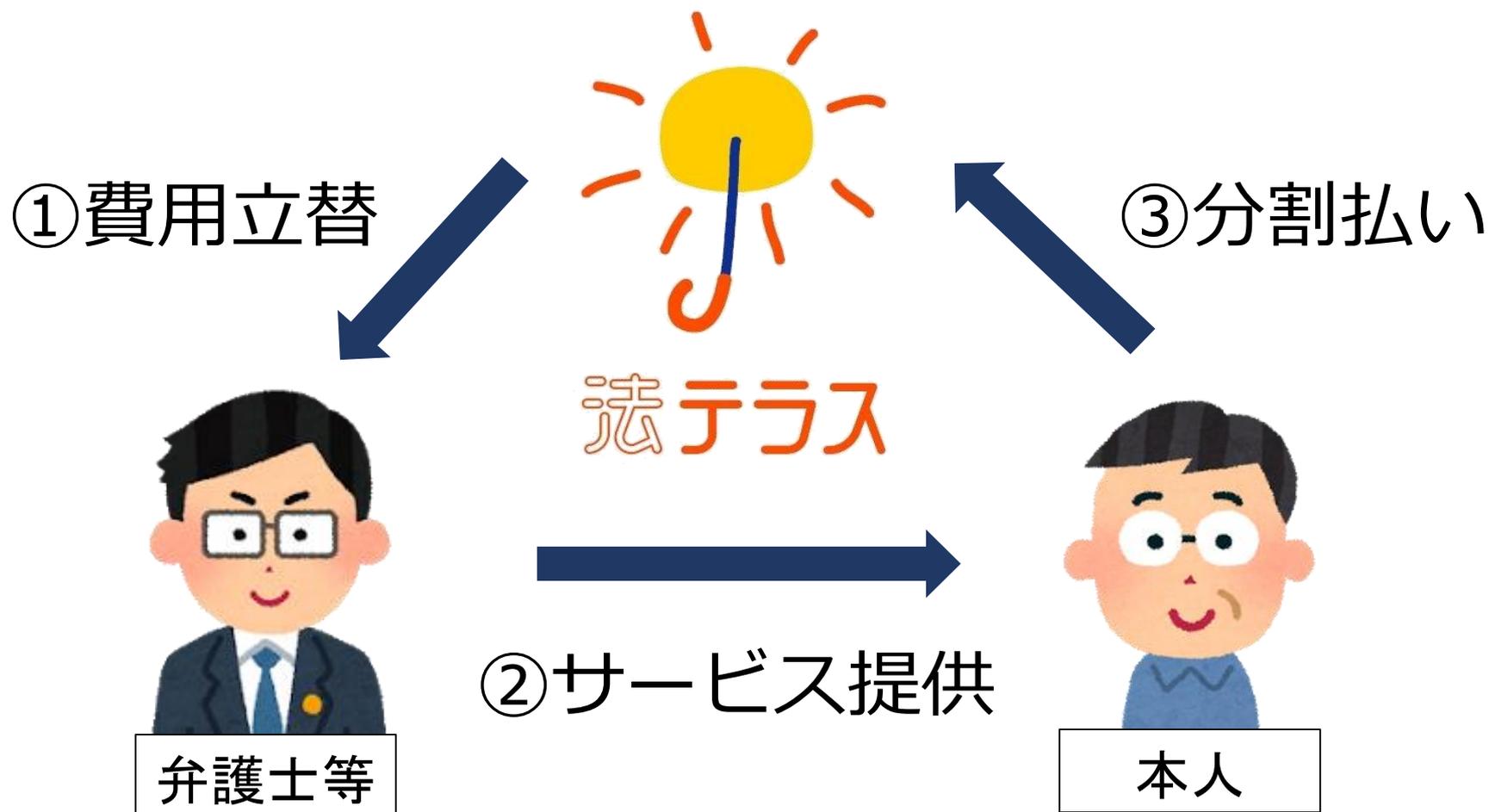
家を残したまま
分割で返済

「自分の地域で」
司法とどう連携するか

「自分の地域で」 司法とどう連携するか①

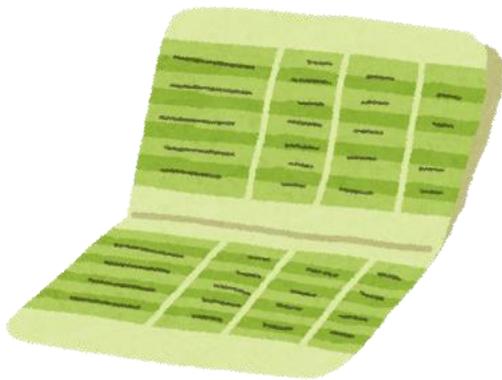
費用が払えなくても
債務整理できる？

民事法律扶助（法テラス）

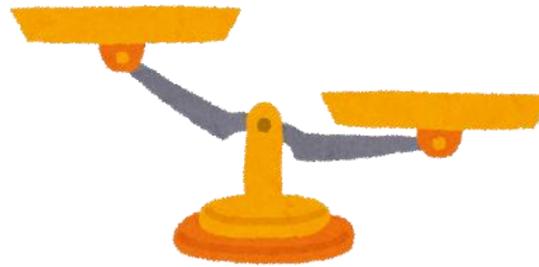


無料相談， 弁護士等の費用の立替

民事法律扶助の利用条件



目的



費用対効果



の見込みが
ないとはいえない

①一定の資力基準
(収入・資産)

②民事法律扶助
の趣旨に適する

③勝訴の見込み
(弁護士等の
費用立替の場合)

資力基準（収入・資産）の目安

家族の人数	月収	資産
1人	18万2000円以下	180万円以下
2人	25万1000円以下	250万円以下
3人	27万2000円以下	270万円以下
4人	29万9000円以下	300万円以下

上記の基準を基本として、
地域、家賃・住宅ローンの負担状況、医療費・教育費・
その他職業上のやむをえない支出の有無等の要素により、
調整がなされます。

【要件確認体験ページ】

https://www.houterasu.or.jp/nagare/youkenkakunin/youken_check.html



「自分の地域で」司法とどう連携するか②

法律事務所まで
行けなくても相談できる？

出張相談

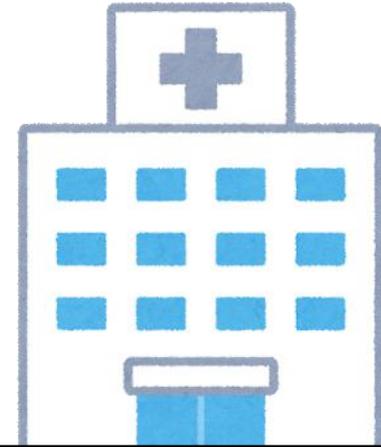


福祉施設やご本人宅に
弁護士等が出張して相談（利用条件あり）

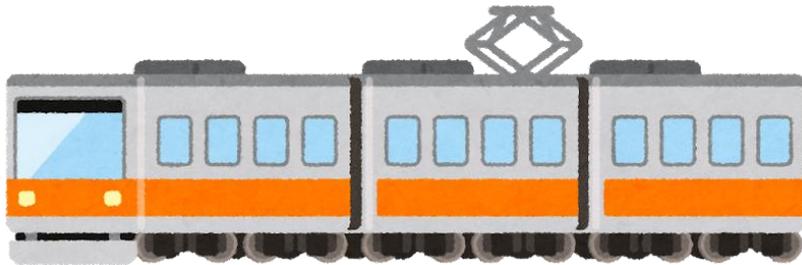
出張相談の利用条件 (以下のいずれか)



65歳以上の高齢者



心身に重度又は中度の障害のある方



法律相談の場所まで往復3時間以上
(公共交通機関)



その他やむを得ない事情がある方

「自分の地域で」 司法とどう連携するか③

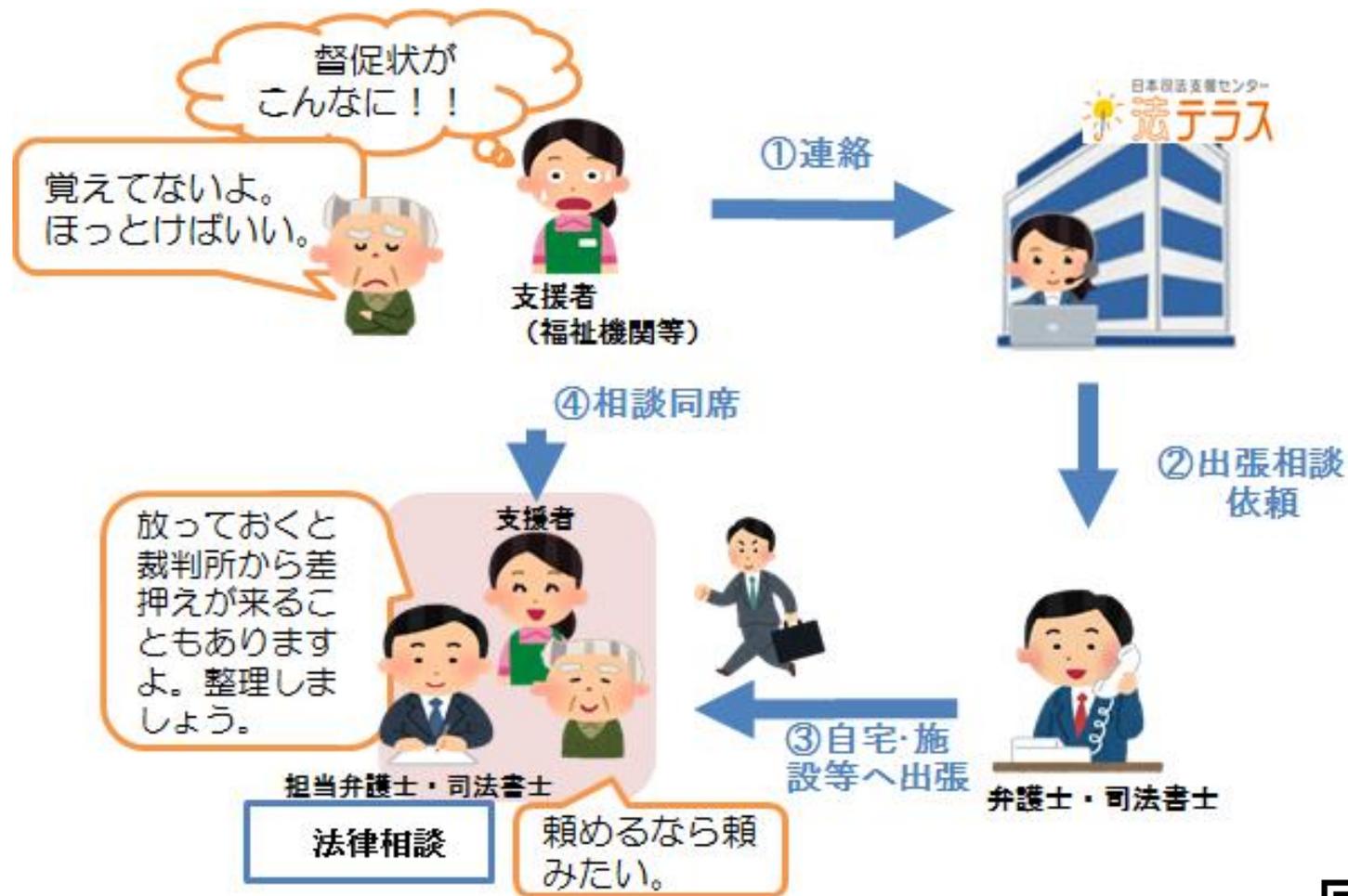
本人が相談を望まない時は？

生活困窮者自立支援・支援調整会議（岐阜県中津川市）



ケース会議・支援調整会議に
弁護士等も出席

特定援助対象者相談（支援者申込型出張相談）



認知機能が十分でない方が対象（詳しくは下記ページもご覧ください）

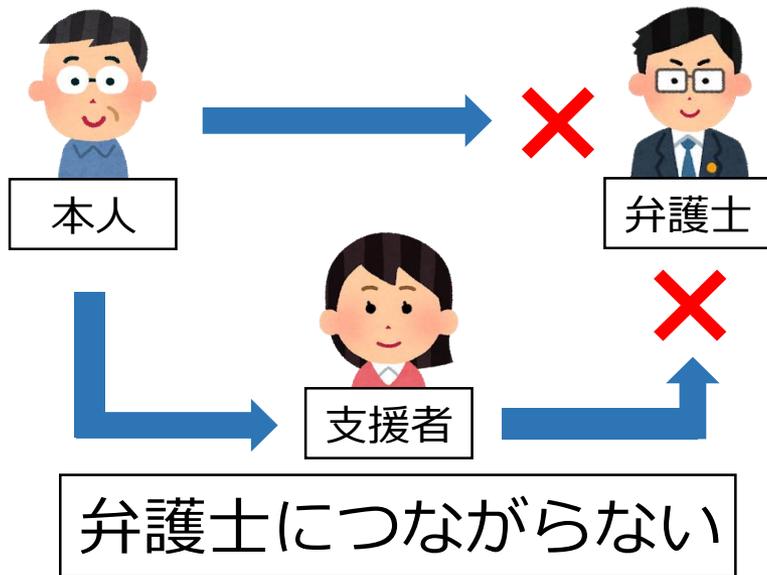
<https://www.houterasu.or.jp/kankeikikan/201810292.html>



「自分の地域で」司法とどう連携するか④

債務整理を通じた役割分担
— 確実な家計再生のために —

破産免責に至らない主な原因



家計表や必要書類が用意できない

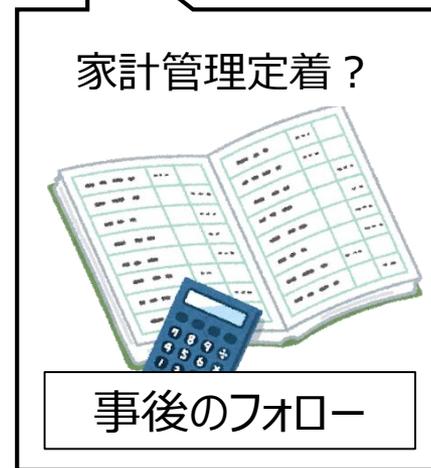
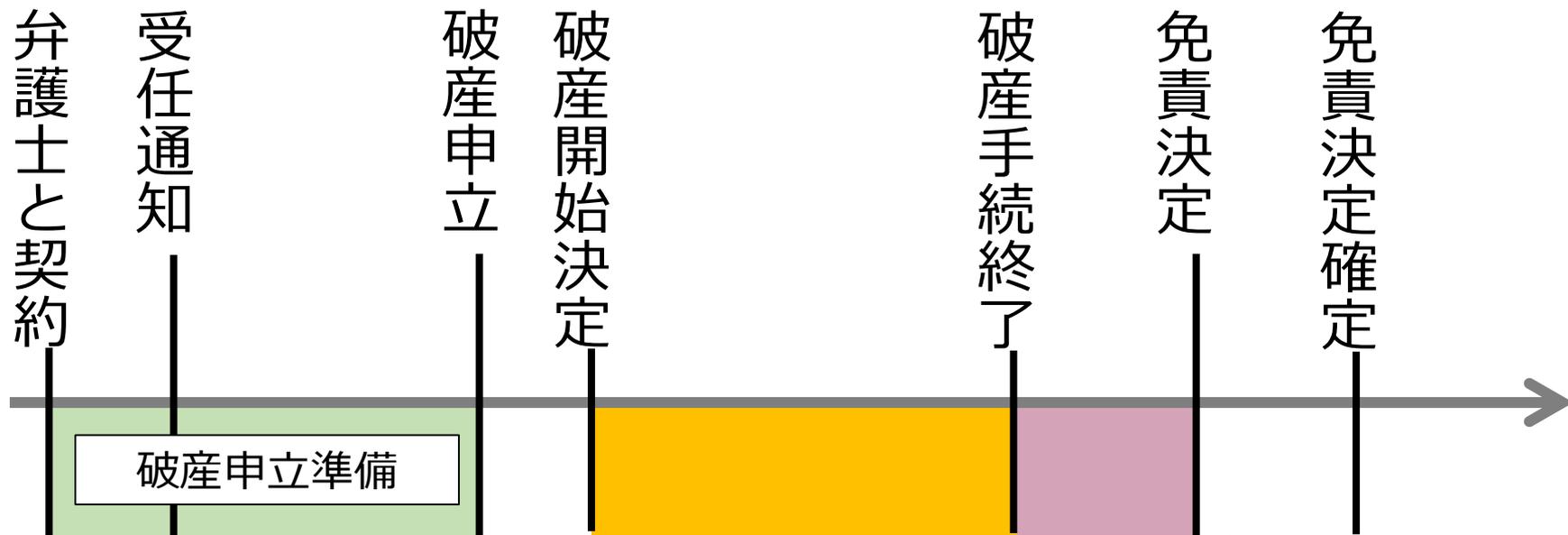


弁護士介入で安心
音信不通, 新たな借入・返済



家計管理できず免責不許可事由あり

破産手続における連携



「自分の地域で」 司法とどう連携するか⑤

近くに相談できる弁護士等が
いない時は？

見える事例検討会（岐阜県恵那市）



勉強会，事例検討会，ケース会議などで
「顔の見える関係」をつくる

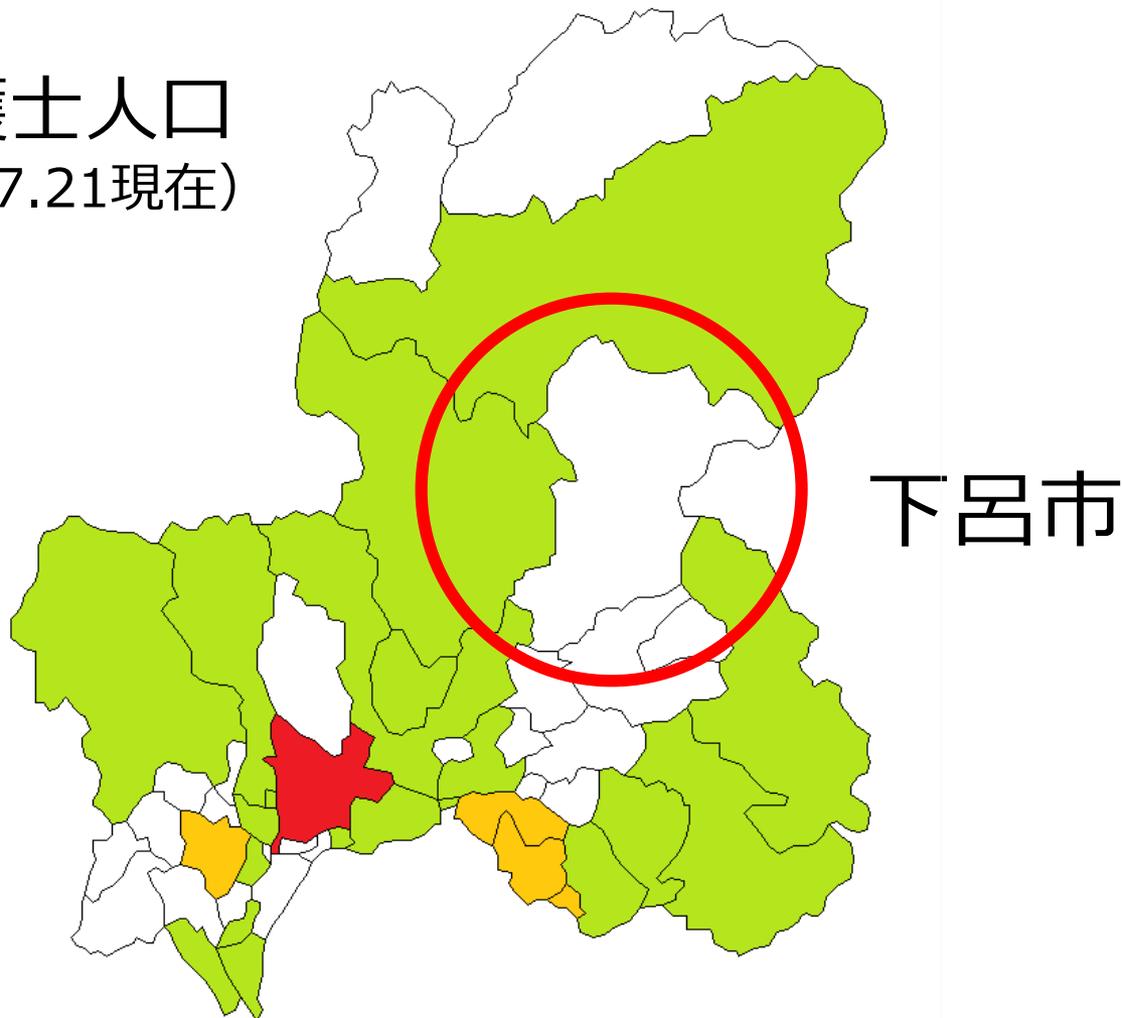
福祉のための法律講座（岐阜県下呂市）



講演，法律講座などをやってみる

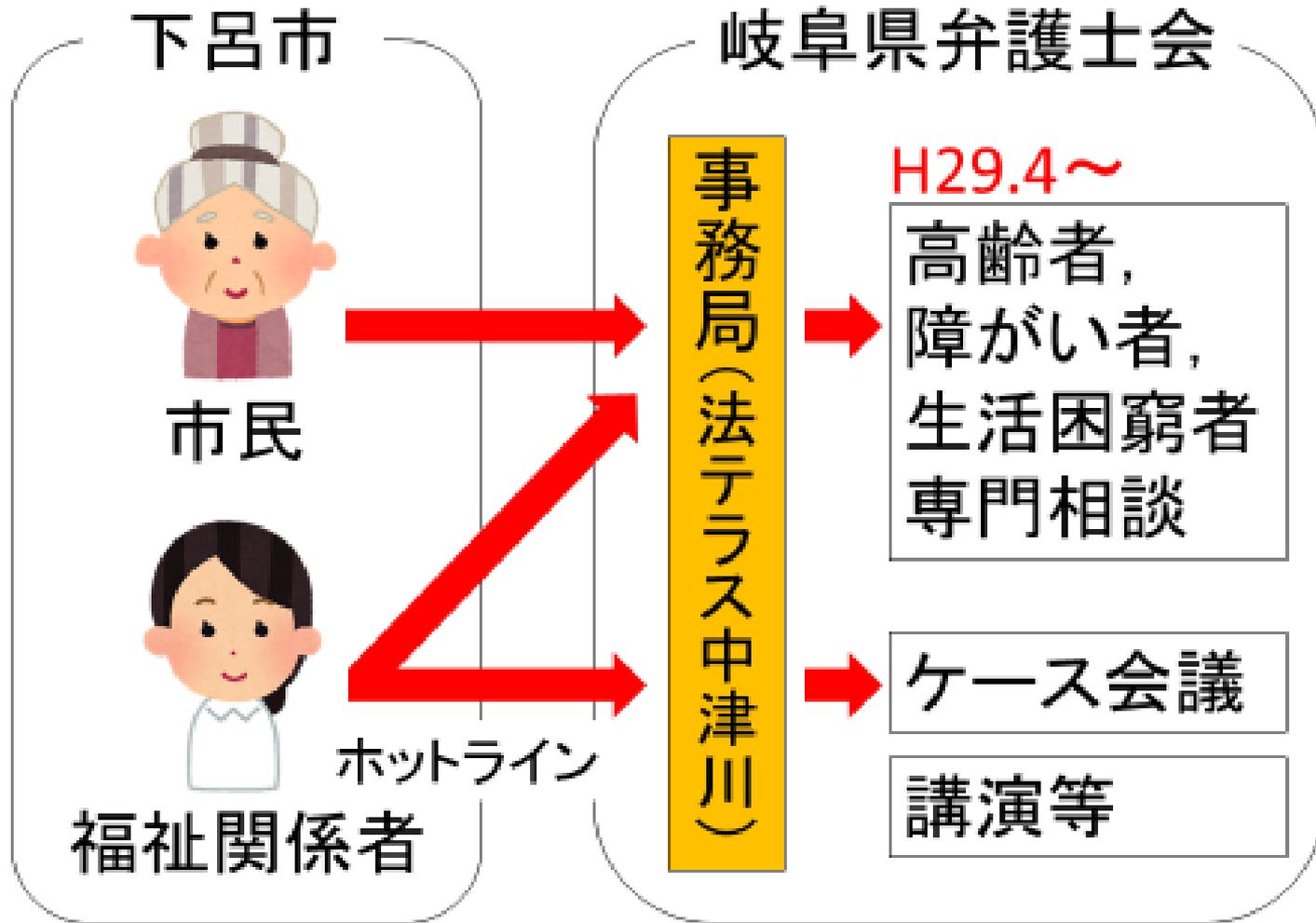
地域に物理的に弁護士がいないときは？

岐阜県地域別弁護士人口
(H29.7.21現在)



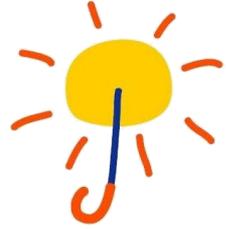
全国にある「隠れた司法過疎」

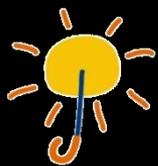
高齢者・障がい者・生活困窮者専門相談（岐阜県下呂市）



弁護士会，法テラスと連携して，
地域共生に必要な「地域の司法インフラ」を整備する

各機関の強みを生かした「役割分担」

	 下呂市	 弁護士会	 法テラス	 利用者
相談担当		○		
予約受付			○	
会場	○			
相談料			○	○
交通費	○		○	
ケース会議費用 (回数上限あり)	○			



法テラス「企画室」

事務局長付
鏑木信行



事務局長付
谷口太規



企画室長
森優一



企画室係長
根上徳仁



お気軽にご相談ください

【直通】 050-3381-1576